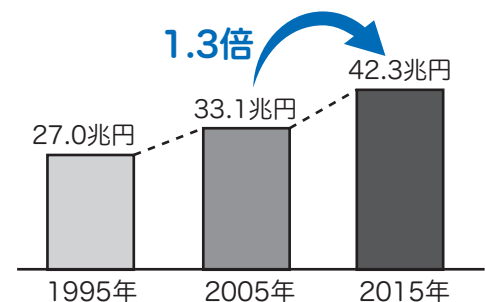




平成30年4月から 国民健康保険制度が変わります

この10年で、日本の
70歳以上の高齢者数は **1.3倍** に、
国民医療費は **1.3倍** になりました。
団塊世代が全員75歳以上になる2025年には、
国民医療費の総額は **61.8兆円**
になる見込みです。

【国民医療費10年ごとの推移】



国民皆保険を将来にわたって守り続けるため、平成30年4月から、これまでの市町村に加え 都道府県も国民健康保険制度を担うことになります

〈見直しの背景〉

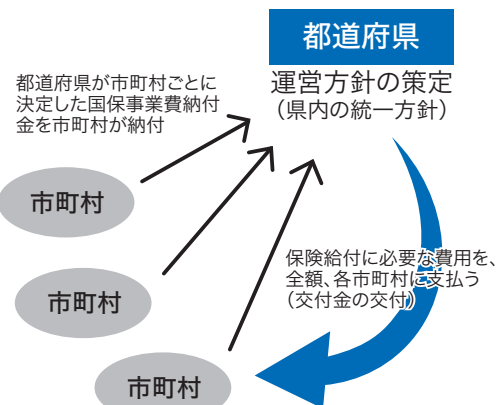
国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みですが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「所得水準が低く保険料の負担が重い」「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題を抱えています。

見直しの柱

- ▶ 国の責任として約3,400億円の追加的な財政支援(公費拡充)を行います。
- ▶ 都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となり、それぞれの役割を担います。

見直しによる主な変更点

- ▶ 平成30年度から、都道府県も国民健康保険の保険者となります。(資格や保険料の賦課・徴収等の身近な窓口は、引き続きお住まいの市町村です。)
- ▶ 平成30年度以降の一斉更新から、新しい被保険者証等には、居住地の都道府県名が表記されるようになります。



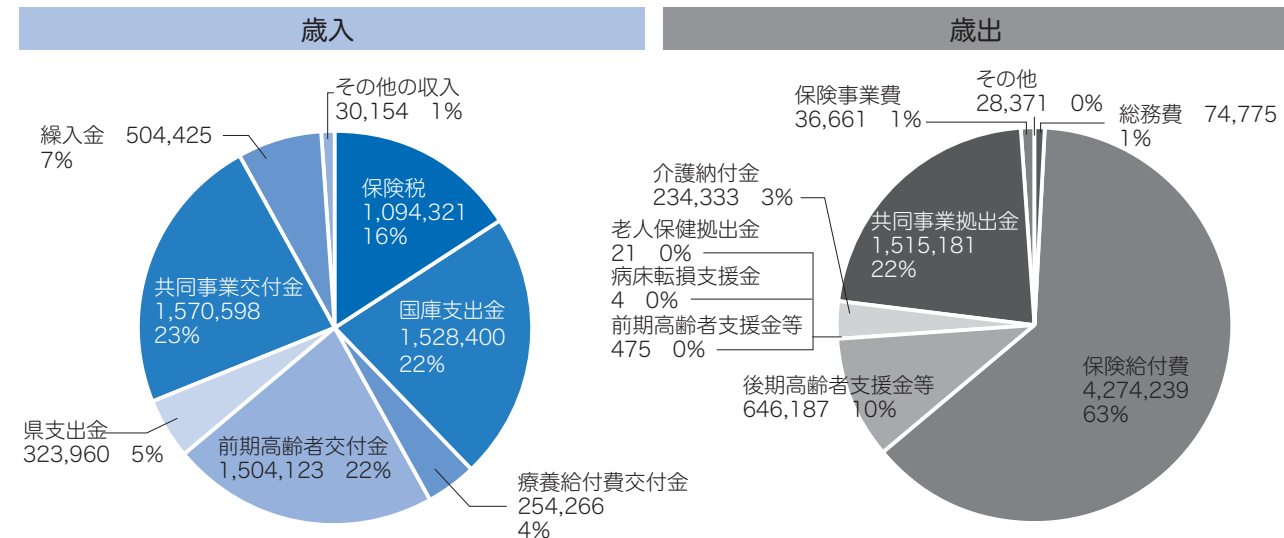
都道府県と市町村の役割分担

都道府県の主な役割
・財政運営の責任主体
・国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進
・公表・標準保険料率等を参考にそれぞれの市町村の保険料率を決定
・保険給付費等交付金を市町村へ支払い

市町村の主な役割
・国保事業費納付金を都道府県に納付
・資格を管理(被保険者証等の発行)
・市町村ごとの標準保険料率を算定
・保険料の賦課・徴収
・保険給付の決定、支給

平成28年度 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円)



歳入

(単位:千円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	対前年比(%)
保 険 税			
現年度分	1,023,834	1,029,597	100.6
滞納分	68,985	64,724	93.8
小 計	1,092,819	1,094,321	100.1
国 庫 支 出 金			
療養給付費等負担金	964,858	1,023,329	106.1
高額医療費拠出金負担金	39,386	42,578	108.1
特定健康診査等負担金	5,406	4,844	89.6
普通調整交付金	393,095	391,577	99.6
特別調整交付金	59,844	66,072	110.4
小 計	1,462,589	1,528,400	104.5
療養給付費交付金	252,836	254,266	100.6
前期高齢者交付金	1,643,004	1,504,123	91.5
県 支 出 金			
高額医療費拠出金負担金	39,386	42,578	108.1
特定健康診査等負担金	5,517	4,844	87.8
財政調整交付金	243,302	276,538	113.7
小 計	288,205	323,960	112.4
交 共 同 事 業 費			
高額医療費共同事業交付金	131,999	166,311	126.0
保険財政共同安定化事業交付金	1,392,894	1,404,287	100.8
小 計	1,524,893	1,570,598	103.0
繰 入 金			
一般会計繰入金	483,645	484,804	100.2
基金繰入金	21,151	19,621	92.8
繰越金	40,343	0	-
その他の収入	27,025	30,154	111.6
歳入合計	6,836,510	6,810,247	99.6

歳出

(単位:千円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	対前年比(%)
総務費	72,459	74,775	103.2
保 険 給 付 費			
療養給付費	3,641,104	3,648,408	100.2
療養費	27,729	32,705	117.9
審査支払手数料	11,616	11,508	99.1
高額医療費	543,014	561,696	103.4
高額介護合算療養費	164	141	86.0
出産育児諸費	20,059	17,501	87.2
葬祭費	2,280	2,280	100.0
移送費	0	0	-
小 計	4,245,966	4,274,239	100.7
後期高齢者支援金等	656,723	646,187	98.4
前期高齢者納付金等	447	475	106.3
病床転換支援金	0	4	-
老人保健拠出金	27	21	77.8
介護納付金	256,888	234,333	91.2
拠 共 同 事 業 費			
高額医療費拠出金	157,546	170,312	108.1
保険財政共同安定化事業拠出金	1,362,223	1,344,868	98.7
その他共同事業拠出金	1	1	100.0
事 業 費			
特定健康診査等事業費	25,732	25,632	99.6
保健衛生普及費	10,842	11,029	101.7
基金積立金	30	16	53.3
公債費	0	0	-
その他の支出	47,626	28,355	59.5
予備費	0	0	-
歳出合計	6,836,510	6,810,247	99.6

南国市の国保被保険者数は、年々減少傾向にあり、年齢構成をみると、65～74歳までの割合が全体の約43%を占めていて、こちらは年々増加しています。保険給付費と1人当たり医療費についても、高齢者の増加や医療の高度化などにより、共に年々増加しています。今後もこの状況は続くものと見込まれます。